

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	その他の河川水路整備事業				担当部	都市建設部				
	会計区分	一般会計				担当課	河川課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	河川係			
	基本施策・展開方向	6 都市基盤		26 河川・水路		1 浸水区域を解消します。					
	予算区分	款	8	項	3	目	3	大	3	中	20
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	経年による老朽化等により排水施設が排水不良を起こしている地域もしくは起こす恐れのある地域 河川水路の整備を実施することで、河川水路の良好な排水状態を維持し、雨水を速やかに流下させることにより、家屋等の浸水被害の軽減を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な雨水排水を行うための測量設計、水路改修工事、用地購入等を実施した。 <p>◆平成28年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務】 測量、用地調査、詳細設計、分筆図作成等の業務委託 8件(委託料: 12,169千円)</p> <p>【工事請負】 水路改修工事 15路線 L=773m(工事費:99,510千円)</p> <p>【公有財産購入】 水路用地購入 1件 A=1.5㎡(用地購入費:33千円)</p> <p>【補償・補填、賠償金】 物件移転補償(水道、ガス) 4件(7,134千円) 物件補償(立竹木) 1件(202千円)</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務】 測量、用地調査、詳細設計等の委託 (委託料:12,900千円)</p> <p>【工事請負】 水路改修工事 14路線 L=1,151m(工事費:109,000千円)</p> <p>【補償・補填、賠償金】 物件移転補償(水道、ガス) (3,500千円) 損失補償費(500千円)</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	86,439	80,484	119,048
正職員			従事者数	人	0.28	0.28	0.28	0.28
			人件費	千円	1,575	1,575	1,575	1,575
その他職員			従事者数	人				
		人件費	千円					
費用合計		千円	88,014	82,059	120,623	127,475		
対前年比		%		93.2	146.9	105.6		
財源	一般財源		千円	88,014	82,059	120,623	127,475	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	整備路線数	路線	目標	14	11	12
実績				19	16	15	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	整備路線数	路線	目標	14	11	12	14
実績			19	16	15		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	当初の整備予定箇所12路線に加え、繰越工事の2路線、緊急対応による実施1ヶ所の合計15ヶ所の改修工事を実施した。実施率(15/12) 125%					
		事業実施における課題	老朽化の著しいものや区長申請等を通じて要望のある河川水路について、良好な排水状態を維持するため改修工事を実施する。しかしながら、昨今のゲリラ豪雨などにより、排水能力の向上を要望されることが増えており、整備手法を慎重に検討する必要がある。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、用地調査、詳細設計等の委託 ・水路改修工事 14路線 ・工事実施に伴う物件移転補償(水道、ガス) 					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	843	千円	予算区分	15	節	節
	判定理由・削減内容	老朽化により改修を求められている河川水路について、整備手法の検討や改修スケジュールの見直しなど行うことにより、15節 工事請負費から843千円の削減に努める。						
	30年度以降の実施内容	降雨による浸水被害を軽減及び河川水路の良好な排水状態を維持するために、整備は継続する必要がある。改修要望のある路線については、引き続き慎重に状況調査を実施し、整備箇所決定を行う。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き効果的・効率的な事業実施に努められたい。